令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 瀧澤 博	
市民-02	市民自治推進事業	☒ 自治事務	主管課	地域のつながり課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。
効果	市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

2 令和5年(2023年)度実施した事業の概要

指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を行った。かまくらエール事業のスタートアップコースを実施し、立ち上げ間もない市民活動団体の事業の支援を行った。また、かまくらエール事業の協働コースの選考・採択を実施し、市民活動団体と行政との協働の推進を図った(事業の実施は令和6年度)。
市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	市民活動センター管理運営事業	市民活動センター指定管理料、光熱水費	市民活動センター登録団体数(団体)	326団体 / 13,111	350団体 / 13,306	350団体 / 13,360	94%	
02	市民活動センター維持修繕事業	維持修繕料	-	- / 791	- / 300	- / 1,449		
03	かまくらエール事業	選考委員報酬、補助金	採択件数(件)	4件 / 294	8件 / 604	8件 / 1,248	50%	
04	市民活動推進委員会運営事務	委員報酬	-	- / 298	- / 408	- / 368		
05	協働事業研修事務	研修講師報償費	研修の参加人数(人)	66人 / 60	70人 / 96	70人 / 96	95%	
06	市民活動補償制度事務	保険料	-	- / 400	- / 680	- / 550		
07	一般事務経費	-	-	- / 34	- / 34	- / 34		
08	地域会議支援事務	大船地域づくり会議運営費等負担金	-	- / 0	- / 0	- / 0		
09	市民活動推進基金積立金	市民活動推進基金寄附積立金	-	- / 10,908	- / 3,001	- / 2,941		
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	10,908 /	3,001 /	3,441 /		
			一般財源	14,988 /	15,428 /	16,605 /		
			事業費の合計(千円)		25,896 /	18,429 /	20,046 /	
			人件費(千円)			45,576 /	46,758 /	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.5	7.0	7.0	6.0	6.0	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市民活動センター管理運営事業	目標には達しなかったが、多くの市民活動団体が市民活動センターを利用することで、市民活動の活性化につながった。	市民活動の活性化に寄与し、市民自治の推進、ひいては市民生活の質の向上につながる。	市民活動と協働を推進するための指針に示す中間支援組織である市民活動センターがより良い役割を果たせるよう、市民活動センターのあり方を検討していく必要がある。
02	市民活動センター維持修繕事業	市民活動センターの修繕費であり、目標の設定がそぐわないため。	市民活動の活性化に寄与し、市民自治の推進、ひいては市民生活の質の向上につながる。	施設の老朽化に伴い、年度により修繕費の増減がある。施設利用者に直接影響があるものについては、突発的な修繕にも対応していく必要がある。
03	かまくらエール事業	目標の実施事業数には達しなかったが、協働コースに7事業の応募があったこと等を踏まえると、制度の運用としては一定の成果を上げたものとする。	協働事業は、地域課題を行政だけでなく市民活動団体などと取り組むことによって、新たな発想やより高い効果を生み出すもので、市民生活の質の向上に寄与する。	より多くの事業実施につなげるため、さらなる制度の周知を図る必要がある。
04	市民活動推進委員会運営事務	市民活動や協働の推進についての審議や調査などを行う附属機関であり、目標の設定にそぐわないため。	市民活動の活性化に寄与し、市民自治の推進、ひいては市民生活の質の向上につながる。	—
05	協働事業研修事務	令和5年度は目標に達しなかったが、協働事業や市民活動に対する市職員の意識向上は引き続き図っていく。	協働事業や市民活動、市民活動団体への市職員の理解が深まることで、市民自治の推進につながる。	研修対象者の拡大を図っているが、市職員の意識向上になかなかつなげていない。研修のあり方を工夫する必要がある。
06	市民活動補償制度事務	市民活動を行う市民が怪我等を負った際に医療費を保障するもので、目標の設定にそぐわないため。	市民活動・協働が行いやすい環境を整えることにより、市民自治の推進につながる。	—
07	一般事務経費	—	—	—
08	地域会議支援事務	—	—	負担金を支出していた大船地域づくり会議は、令和3年度末をもって解散した。
09	市民活動推進基金積立金	全額がふるさと納税による寄附で、ふるさと納税全体の状況が大きく影響するため、目標の設定にそぐわないため。	市民活動・協働が行いやすい環境を整えることにより、市民自治の推進につながる。	今後の寄付金の活用について検討を進める必要があり、令和5年度から具体的な検討を始めている。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か		△.負担未導入
			△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか		○.協働実施済
			○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市市民活動センター運営会議

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

市民活動と協働を推進するための指針に基づき、既存の施策の見直しや新たな支援施策を展開し、指針に掲げる重点施策を着実に進めていく。また、市民活動センターが、市、市民や市民活動団体等の間に立ち、市民活動が円滑かつ活性化することができるように支援する組織として、より役割が果たせるよう、センターの機能の充実を図っていく。令和4年度から開始したつながる鎌倉エール事業については、より多くの事業実施につながるよう、スタートアップコース、協働コースのほかにも新設した地域活性化コースを活かし、市民活動支援・協働推進を更に進めていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	かまくらエール事業(スタートアップコース、協働コース)の事業採択件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。令和3年度までは相互提案協働事業として実施。	目標値	3	3	8	8	8	8	
	実績値	0	0	6	4			
	達成率	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%			

指標(単位)	市民活動センター登録団体数						単位	団体
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
多くの市民活動団体に市民活動センターを利用してもらうことで、市民活動の発展につながるため。	目標値	320	330	340	350	360	370	
	実績値	321	332	326	326			
	達成率	100.3%	100.6%	95.9%	93.1%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口に対する市民活動センター登録団体数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	326	386	370	332			
	17.1万人	44.4万人	24.5万人	25.8万人			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口に対する市民活動センター団体登録数は、近隣他市と比べて比較的高い水準であるが、近年横ばいであり、市民活動センターが利用者にとって利便性の高い機能を果たせるよう努め、登録団体の増加に向けて管理運営を行っていく必要がある。
----------------------	---